

令和2年度 ひょうご・データ利活用プラン フォローアップ会議における意見・提案

日時：令和3年3月10日（水） 10：00～12：00

区分	内容
プラン全体	
ビジョン	<p>こういう姿を目指しているというクリアなビジョン、何のためにやるのかというところをもっと書いた方がいいと思う。プラン策定時は、技術がどう使われるかという解像度が低かったが、取組を実施する中で、何が価値なのかが肌感覚でわかって解像度があがってきている。</p> <p>技術的にできることは見えてきたが、「県民がどう幸せになるのか」ということを具体的に描くことが必要ではないか。</p> <p>広島県の「ひろしまサンドボックス」や福井県の「プログラミング教育」のように、兵庫県の特徴を出すことが大事。</p>
アウトカム	<p>アウトカム重視でロジックモデルを示すことが重要である。デジタル化によって、アウトカムの測定コストが下がっているので、測定から改善のサイクルを小さく回して、「間違えてはいけない」という風土から、「ここまで出来たので、次やってみよう」という風土に変えていくことが必要である。</p>
県の役割	<p>市民サービスは市町が担う。県の役割は、市町に「武器を与えること」だと思う。</p> <p>人口規模の小さな市町を想定すると、県が市町に環境を提供して、各市町の開発コストを下げるという役割があると思う。各市町で共通する業務について、横連携するための「交流の場」や「共通ツールの導入」を県が支援することが求められる。</p> <p>市町の職員も、何かやらないといけないと感じているが、どこから始めたらいいかかわからないという場合がある。近隣市町と連携したり、県に得意な人がいるなら市役所に入り込んでいただいたりすれば、前に進むと思う。</p>
サステナビリティ	<p>方向性として、サステナビリティの観点をプランに入れていただきたい。2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指す政府方針は、産業構造を大きく変えることになるが、県としてどういう方向性を示すのか。産業育成にもつながる。</p>
わかりやすさ	<p>「民産学官」と、「民」をはじめに書かれていることは、県民主役であることが伝わってきて、良いと思う。ただ、資料は全体的に言葉が難しいので、10才くらいの人が見てわかるような発信を意識していただきたい。</p>
新型コロナ	<p>次期プランでは、コロナに対応した内容を盛り込む必要があるのではないかと。</p> <p>コロナ対策を総括することで、何年か後に同じことがあったときに対応力が高まると思う。具体的な場面で考えると、具体的な課題がたくさん出てくる。</p> <p>コロナに感染した人の様々な情報、例えば後遺症の状況などを収集して、次のリスクに備えるためにノウハウを共有していくようなことも必要になってくる。</p> <p>コロナの影響で、地域でも宅配トラックを見かけることが増えた。物流へのドローン活用も今後期待したい。</p> <p>資料4の1ページの「健康づくり」と「スマートシティ」は、今、世界的に、「スマートヘルス」「スマートシティ」と言っていて、コロナの状況を加味した上でスマートシティの政策をやっているという方向性が強い。「健康づくり」と「スマートシティ」を結合させた形で、コロナ対策の施策を打ち出せるのではないかと。</p>

区分	内容
健康・医療	<p data-bbox="150 241 293 277">ヘルス施策</p> <p data-bbox="306 241 1469 327">予防医療の観点からは、家にこもりがちな高齢者が体を動かすような取組をデジタルで実施することも施策として考えられる。</p> <p data-bbox="306 344 1469 519">神戸大学では、遠隔医療の取組として、病院に来られない慢性疾患のある高齢の方に対し、ケーブルテレビで様子を聞いたり、フレイルや認知症予防のエデュケーションを実施している。日本海から瀬戸内海まで広大な兵庫県で、距離のハードルを下げるITの良さを活かして健康教育を展開できれば、ビジョンにもつながってくる。</p> <p data-bbox="150 533 293 613">健康・医療データ</p> <p data-bbox="306 533 1469 613">大学でもデータはあるが、必ずしもそれを解析できているわけではない。県でも同様に様々なデータは持っているが、どうやって活用していくかが課題。</p> <p data-bbox="306 631 1469 855">個々の大学・病院の中ではデータを使えるが、外部との連携がポイント。個人に医療データが返ることがなく、大きな病院から小さな病院、個人へと、どう縦に繋げていくかが課題。個人がデータを入れることにインセンティブが働くかは、生活が豊かになることを実感できるかどうかにかかっている。成功事例の効果を数値で見せて、発信していくことが重要。</p> <p data-bbox="306 873 1469 999">継続的にデータをとれないと、健康や産業での応用が難しい。できたとしても、過去のトレンドである。コロナで状況が一変する中で、使えるデータと使えないデータをクリーンアップする作業も膨大になる。</p> <p data-bbox="306 1016 1469 1191">コロナを機に、国民が自分の情報を出すことに関して、オプトインの考え方が広まりつつある。オプトインで健康データを収集することで、具体的な活用事例を生み出すことができる。例えば会津若松市では、市民が自分の健康データを出した見返りとして、いろんな情報を入手でき、自分にあったサービスを受けられる。</p>
個人情報	<p data-bbox="306 1205 1469 1285">各自治体が持っているデータを集約するような仕組みがあれば、様々な対応も迅速にできるようになってインパクトが大きいと思う。</p> <p data-bbox="306 1303 1469 1429">個人情報の取扱は、法制度の壁がある。国も法改正すべき部分があると認識している。そのときに、ユースケースが大切。「こういうことのために、この法律を改正する必要がある」というような具体的な論点を国は集めたいと考えている。</p> <p data-bbox="306 1447 1469 1715">最強の個人情報保護委員会をつくり、現制度の問題を的確にとらえて国に提案できれば先駆的なことを実施できるし、県民も安心できる。どこかから突っ込まれても、PIA（特定個人情報保護評価）を実施していて、「なぜこうなっているか」や「参加企業も遵守していること」を説明できればよい。学術機関の場合は少し利用条件を緩和するようなことも神戸市等では始めている。情報の重要度と開示先をわけて、PIAが求める条件を満たしたデータ基盤を企業が開発すると、面白い展開になる。</p> <p data-bbox="306 1733 1469 1859">市町によるデータ利活用を広げるためには、職員の安心感（法的、技術的の両方）が重要。技術面での担保（非識別加工や許可制御等）はベンダーで対応できるが、法的な”お墨付き”も重要なので、その点を県主導で進められるとよい。</p>
データの集積・流通	<p data-bbox="306 1877 1469 1957">県に出来ることとして、データの流通を進めることがある。データの標準化・フォーマットを合わせることや、データを保有するステイクホルダーとの調整など。</p> <p data-bbox="306 1975 1469 2101">県民の意見を、市町も含めて集約できたらすごいデータになる。会津若松でも、IT事業者が集まってきたのは、オプトインで集まるデータを活用した実証実験を実施できることが要因の一つとなっている。こういったことが、もっと広域でできるといい。</p>

区分	内容
データの集積・流通	各市町と県が、標準化したオープンデータを整備して、「兵庫県ルール」という形でガバナンスを統一していけば、兵庫県に行けば企業がやりたいことができるということで企業誘致につながってくる。
	データ集積と多面的活用による価値創造について、市民・観光客・企業が、享受するサービスと提供するデータを自身で選択し、メリットを体感できる状態で”オプトイン”でのデータ提供いただく環境を作ることが重要。
	データ利活用の推進にあたっては、既存領域と新規領域を分けて施策を考えるべき。
参画と協働 広聴	県民からすると、「一方的にデータを取られる」ことに対して身構えてしまう。対話や情報交換の場があって、「意見が届く」と感じられるような接点があると、いい作用をもたらすと思う。
	加古川市では、Code for Japanと連携し、Decidim（市民参加型合意形成プラットフォーム）を活用して、オンラインとオフラインの場で、まちの課題を市民参画で考える取組を進めている。「一緒に考える」という雰囲気、建設的な対話が展開されている。県でもアフターコロナに向けた議論で活用すれば、県の特色になると思う。
	県民との接点では、県からのプロモーションのデジタル化に加えて、広聴のところでインタラクティブな取組が今後必要だと思う。
情報発信	県のホームページが来年度途中で更新されるが、例えばスーパーサイエンスやドローンの先行的利活用など、やってきたこと、できていることを、もっとしっかり発信していけばいいと思う。
産業振興	AIやIT企業が脚光を浴びているが、具体的に生活にインパクトを与えているケースは少ない。広げていくためには、行政や地場の産業界と組んでいくことが有効だと思う。
	地場の昔からの中小企業や、今は乗り遅れている業界に、IT企業のもつ新しい技術が組み合わさったら、これまでにないイノベーションが起きるのではないかな。
	地域には、どうやってIT活用を進めたらいいかわからないというような企業が多いので、そういったところに行政からアプローチしてもらいたい。
	アイデアは良くても、結局産業にならないということがある。知財や設備等、事業化に向けた環境に課題がある。良いアイデアを守り育てることにサポートが必要
	ドローンや点群データの整備は、兵庫県は全国的にも先行している。現場の課題解決のために、現場の職員がアイデアを出すとともに、地域の事業者が参加して技術開発していることを評価している。これを伸ばしていけば、産業集積していくし、世界中から技術が集まり、コストダウンも可能になる。
	アーバンイノベーション神戸では、行政の課題に対してスタートアップの技術やノウハウを活用する実証実験を行っている。神戸で成果をあげたモデルを他の自治体にも横展開している。その結果、スタートアップが成長して、若者がスタートアップに入って地域で仕事ができれば、東京に流出している若い優秀な人材を留め置くことができる。カリスマ人材を呼んでくることも良いが、裾野を広げることは非常に重要。

区分	内容
人材	
地域人材	外からの意見が入ると見方が変わる。そういった意味で、一度地域から出ていった人が戻ってくるような仕組みや、人材同士のネットワークを作ることが重要。
次世代	<p>日本財団の「18歳意識調査」によると、日本は、「自分で国や社会を変えられる」と思っている人の割合や「国の将来が良くなる」と思っている人の割合が世界でダントツの最下位。圧倒的に日本の若者は希望を持っていない。兵庫県から若者が流出しているなかで、若者にエンパワーして、社会に参加するきっかけをつくるのが大事。</p> <p>兵庫県にはSPring 8 やSACLA、富岳があり、世界中から最先端の技術者が集まってきているが、次世代への教育に落とせていない。各施設でもワークショップ等を実施しているが年に1, 2回の単発で終わってしまっている。単に研究者の手間になるのではなくて、もしかするとそこから新たなサイエンス教育の技術が生まれる可能性もある。</p> <p>親がITに強いかどうかで、子供がITに強いかが左右される傾向があり、子供の中にも情報格差がある。</p> <p>兵庫県はスーパーサイエンスハイスクール参加校が一番多く、歴史も長い。その中で、データサイエンス分野でも次世代を育てる取組ができるのではないかと先生方は既に繋がっているが、皆さんがITが得意なわけではないので、IT企業が関わることで、次世代の育成を充実させることができる。</p> <p>せっかく優秀な人材を育てても、大学進学で兵庫を離れて、その後、兵庫に戻ってこない。それが、じり貧の原因の一つではないかと考えている。そのような人材を離さないようにすると、活躍できるような場を作っていくというのが重要と思う。</p>
行政職員	<p>行政のデータ利活用人材の育成は、まだまだ遅れている。データサイエンスに不可欠な統計学を習得して政策分析できる人材が自治体にはほとんどいない（回帰分析程度）。エンジニアを入れることも重要だが、データを活用する意義を理解する職員がいないと、取組は進まない。</p> <p>オンライン化の普及で人材育成がやりやすくなった。自治体職員間のチャット相談や、現場担当者同士がオンラインで話し合ったりしている。デジタルツールを活用したネットワークや勉強会を県がファシリテートしてもいい。農林水産省では、Slackを使って各自治体・事業者と繋がって気軽に相談できる環境をつくっている。</p> <p>専門人材には、市町もサポートいただけるとありがたい。</p>
情報通信基盤	ネットワーク回線を強化したことは、オンライン会議が増えて通信量が増大する中で、とても良いことである。
スマートシティ	スマートシティの推進では、県が、先行市町の事例やノウハウ、都市OS、データ連携基盤などを各市町や地域へ横展開する調整を行うことが有効であると思う。